



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,268	—	73	—	78	—	47	—
2022年3月期第2四半期	2,418	13.8	82	△6.0	84	△18.3	54	0.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 47百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.82	39.81
2022年3月期第2四半期	45.72	45.72

(注) 当社は、2022年3月期より決算日を2月末日から3月31日に変更しております。これに伴い2023年3月期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、比較対象となる2022年3月期第2四半期(2021年3月1日から2021年8月31日まで)とは対象期間が異なるため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,784	1,815	65.2
2022年3月期	2,924	1,816	62.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,815百万円 2022年3月期 1,816百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	—	220	—	230	—	140	—	116.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,205,600株	2022年3月期	1,204,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,724株	2022年3月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,197,236株	2022年3月期2Q	1,197,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。